

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分	課 税 分		非 課 税 分		合 計		
	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	障 害 者 等 非 課 税 ・ 財 形 貯 蓄 非 課 税 分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
公 債	8,471,043	1,304,134	20,941	96,861,324	105,353,308	1,304,134	
社 債	19,218,889	2,937,453	5,878	85,856,932	105,081,698	2,937,453	
預 貯 金	銀 行 預 金	62,034,710	9,500,616	529,718	6,202,304	68,766,732	9,500,616
	銀行以外の金融機関の預金	48,148,024	7,336,303	684,709	25,222,315	74,055,049	7,336,303
	その他勤務先預金等の利子	11,415,265	1,761,918	18,355	53,603	11,487,223	1,761,918
合同運用信託の収益の分配	314,725	48,092	20,279	15,340	350,345	48,092	
公社債投資信託の収益の分配等	1,889,989	270,101	20	1,945	1,891,954	270,101	
小 計	151,492,645	23,158,617	1,279,900	214,213,763	366,986,309	23,158,617	
定期積金の給付補てん金等	4,134,202	633,153	—	1,025,720	5,159,921	633,153	
匿名組合契約等に基づく利益の分配、生命保険等の差益	775,973	123,768	—	—	775,973	123,768	
割引債の償還差益	116,216	21,358	—	—	116,216	21,358	
計	156,519,036	23,936,896	1,279,900	215,239,482	373,038,418	23,936,896	

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(注) 1 「障害者等非課税・財形貯蓄非課税分」は、第10条（障害者等の少額預金の利子所得等の非課税）、租税特別措置法第4条（障害者等の少額公債の利子の非課税）、第4条の2（勤労者財産形成住宅貯蓄の利子所得等の非課税）及び第4条の3（勤労者財産形成年金貯蓄の利子所得等の非課税）に規定する非課税分である。

2 「その他の非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）のほか、租税特別措置法第5条（納税準備預金の利子の非課税）及び第8条（金融機関等の受ける利子所得等に対する源泉徴収の不適用）等に規定する非課税分である。

3 「課税分」には、個人のほか、法人の受取分も含まれている。

4 「割引債の償還差益」の「支払金額」及び「源泉徴収税額」は、租税特別措置法第41条の12（償還差益等に係る分離課税等）に規定する課税分であり、個人のほか、法人の受取分も含まれている。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	課 税 分		非 課 税 分	合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額
	千円	千円	千円	千円	千円
剰余金又は利益の配当、剰余金の分配、基金利息の分配、特定投資法人の投資口の配当等	1,172,718,321	205,349,174	450,517,158	1,623,235,479	205,349,174
投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配等	14,251,370	2,179,037	4,740,390	18,991,761	2,179,037
源泉徴収選択口座内配当等	327679466	50167612	—	327,679,466	50,167,612
計	1,514,649,158	257,695,823	455,257,548	1,969,906,706	257,695,823

調査対象等： 平成26年2月から平成27年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」及び「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

- (注) 1 「非課税分」は、所得税法第11条（公共法人等及び公益信託等に係る非課税）に規定する非課税分のほか、租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する上場株式等の配当等で国内における支払の取扱者を通じて支払われたもの及び租税特別措置法第9条の8に規定する非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得の非課税分である。
- 2 「課税分」には、個人のほか法人の受取分も含まれている。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	240,662,299	36,818,277

調査対象等： 平成26年2月から平成27年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額及び源泉徴収選択口座内配当等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給与所得	俸給・給料・賞与	千円 2,848,231,674	千円 106,969,111	千円 27,040,429,462	千円 953,283,242	千円 29,888,661,135	千円 1,060,252,352
	日雇労働者の賃金	4,933,958	68,623	87,603,962	1,647,579	92,537,920	1,716,203
	計	2,853,165,632	107,037,734	27,128,033,423	954,930,821	29,981,199,055	1,061,968,555
退職所得		214,805,524	2,368,127	472,943,433	18,163,828	687,748,957	20,531,955
災害減免法により徴収猶予したもの		—	—	—	22,759	—	22,759

調査対象等： 給与等の支払者から平成27年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成26年2月から平成27年1月までに提出された「給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。

用語の説明： 1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらとの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公社、公団、公庫、事業団、日本政策金融公庫、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当、剰余金の分配及び基金利息の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当		千円	千円
	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	23,974,236	4,128,895
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	170,507,846	24,982,364
	診療報酬	82,535	7,319
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	140,846,199	7,864,870
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	7,387,393	950,627
	バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	46,900,793	2,503,779
	契約金・賞金	3,976,848	357,918
小 計	393,675,852	40,795,773	
法第203条の2該当（公的年金等）		329,706,081	3,899,048
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		337,792,234	2,626,649
法第174条該当（馬主が受ける競馬の賞金等）		538,249	11,038
計		1,061,712,417	47,332,508
災害減免法により徴収猶予したもの		—	1,126

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成27年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成26年2月から平成27年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	257,574	31,038
剰余金又は利益の配当、特定投資法人の投資口の配当等、投資信託（公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。）及び特定受益証券発行信託の収益の分配	32,602,084	3,093,613
匿名組合契約に基づく利益の分配	-	-
給 与 ・ 賞 与 等	31,687,587	3,233,320
退 職 所 得	612,904	98,708
役 務 の 報 酬	57,888	8,405
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料又はその譲渡による対価	13,525,431	1,235,836
著作権の使用料又はその譲渡による対価	1,718,443	151,294
貸 付 金 の 利 子	930,678	126,843
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、船舶の貸付による所得	2,553,139	496,323
機 械 等 の 使 用 料	-	-
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	2,656,394	250,793
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	8,747,038	891,812
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	812	166
賞 金	44,765	8,158
合 計	95,394,735	9,626,309

調査対象等：平成26年2月から平成27年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」に基づいて作成した。